

令和5年度 低所得世帯に対する物価高騰緊急支援及びこども加算給付金に係る  
配偶者やその他親族からの暴力等を理由に避難している旨の申出書

(宛先) 古賀市長

市区町村  
受付印

私は、古賀市に居住し、かつ以下の事由に該当するため、「令和5年度 低所得世帯に対する物価高騰緊急支援及びこども加算給付金」について、支給申請を希望することを、ここに申し出ます。

措置等の種類	添付書類の例
1. 裁判所の保護命令	(1) 配偶者に対する保護命令決定書の謄本と確定証明書等
2. 婦人相談所による証明書発行	(2) 婦人相談所、配偶者暴力相談支援センター等が発行する証明書
3. 住民基本台帳の閲覧制限等の支援措置	(3) 住民基本台帳事務における支援措置(閲覧制限等)の決定通知書
4. その他( )	

※「4. その他」には、婦人相談所以外の配偶者暴力対応機関(配偶者暴力相談支援センター、福祉事務所及び市町村における配偶者暴力相談支援担当部署)や、行政機関や関係機関と連携してDV被害者支援を行っている民間支援団体(婦人保護事業委託団体、地域DV協議会参加団体、補助金等交付団体)等の支援を受けている団体名を明記し、「○○(団体名)による支援」と記載する。

(申請する給付金の区分) ※該当するいずれかの区分にチェック(レ)して下さい。複数該当する場合は、すべてにチェック(レ)して下さい。

<input type="checkbox"/> (1) 令和5年度住民税非課税世帯への給付	令和5年12月1日において避難している世帯の全員(DV等避難者本人及び同伴者)が、令和5年度住民税均等割を課せられていない場合
<input type="checkbox"/> (2) 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付	令和5年12月1日において避難している世帯の全員(DV等避難者本人及び同伴者)が、令和5年度住民税所得割を課せられておらず、世帯のうち少なくとも1人は、令和5年度住民税均等割のみ課税となっている場合
<input type="checkbox"/> (3) 令和5年度住民税非課税又は均等割のみ課税世帯に対するこども加算の給付	上記の世帯のうち、対象世帯の世帯員である18歳以下のこども(平成17年4月2日以降生まれのこども)がいる場合

令和 年 月 日

申出者(自署又は記名押印)

居住地

(DV等避難先)

令和5年12月1日

現在の居住地(上記と異なる場合記入)

令和5年12月1日

現在の住民票所在地

氏名

生年月日 T・S・H・R 年 月 日 生

電話番号 ( )